

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月26日

【中間会計期間】 2024年中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

【会社名】 中外製薬株式会社

【英訳名】 CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 奥田 修

【本店の所在の場所】 東京都北区浮間五丁目5番1号
（上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）

【電話番号】 03(3968)6111

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 矢萩 紘太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3281)6611(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 矢萩 紘太郎

【縦覧に供する場所】 中外製薬株式会社 本社事務所
（東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号）
中外製薬株式会社 関西統括支店
（大阪市淀川区宮原三丁目3番31号）
中外製薬株式会社 東海・北陸統括支店
（名古屋市中区錦二丁目20番15号）
中外製薬株式会社 関東北・甲信越統括支店
（さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2023年 中間連結会計期間	2024年 中間連結会計期間	2023年
会計期間		自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月 31日
売上収益	(百万円)	579,657	552,860	1,111,367
税引前中間(当期)利益	(百万円)	213,656	258,690	443,821
中間(当期)利益	(百万円)	156,693	186,262	325,472
当社の株主に帰属する 中間(当期)利益	(百万円)	156,693	186,262	325,472
中間(当期)包括利益	(百万円)	154,432	191,645	332,256
当社の株主に帰属する 中間(当期)包括利益	(百万円)	154,432	191,645	332,256
資本合計	(百万円)	1,513,324	1,751,691	1,625,580
総資産額	(百万円)	1,831,590	2,060,163	1,932,547
基本的1株当たり 中間(当期)利益	(円)	95.25	113.20	197.83
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益	(円)	95.23	113.19	197.80
当社の株主帰属持分比率	(%)	82.6	85.0	84.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	254,420	171,563	409,925
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	44,926	172,890	37,290
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	69,647	69,469	139,331
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	365,016	393,761	458,674

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(単位：億円)

	2024年 中間期実績	2023年 中間期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	5,529	5,797	4.6%
製商品売上高	4,855	5,230	7.2%
その他の売上収益	673	566	+18.9%
売上原価	1,602	2,423	33.9%
売上総利益	3,926	3,374	+16.4%
研究開発費	840	765	+9.8%
販売費及び一般管理費	466	450	+3.6%
その他の営業収益(費用)	8	162	95.1%
営業利益	2,628	2,320	+13.3%
中間利益	1,895	1,714	+10.6%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	5,529	5,797	4.6%
営業利益	2,582	2,109	+22.4%
中間利益	1,863	1,567	+18.9%

<連結損益の概要 (IFRSベース)>

当中間連結会計期間の売上収益は5,529億円(前年同期比4.6%減)、営業利益は2,582億円(同22.4%増)、中間利益は1,863億円(同18.9%増)となりました。これらには当社が管理する経常的業績(Coreベース)では除外している無形資産の償却費8億円、無形資産の減損損失1億円、事業再構築費用33億円及び事業所再編費用5億円が含まれています。

<連結損益の概要 (Coreベース)>

当中間連結会計期間の売上収益は、その他の売上収益が増加したものの、製商品売上高が減少し、5,529億円(前年同期比4.6%減)となりました。

売上収益のうち、製商品売上高は4,855億円(同7.2%減)となりました。国内製商品売上高は、新製品のフェスゴ、バビースモが伸長するとともに、主力品のアクテムラ等が好調に推移した一方、前年同期に計上されたロナプリーブの政府納入や、薬価改定、後発品浸透の影響を受けたことにより前年同期比で減少しました。海外製商品売上高は、ロシュ向けのヘムライブラ輸出が大幅に増加したため、前年同期を大きく上回りました。その他の売上収益は、ヘムライブラに関する収入の増加に加え、一時金収入の増加等により673億円(同18.9%増)となりました。製商品原価率は、製品別売上構成比の変化等により33.0%と前年同期比で13.3ポイント改善しました。結果、売上総利益は3,926億円(同16.4%増)となりました。

研究開発費は創薬・早期開発への投資や開発プロジェクトの進展に伴う費用の増加等により840億円（同9.8%増）、販売費及び一般管理費は為替影響及び法人事業税（外形標準課税）の増加等により466億円（同3.6%増）となりました。その他の営業収益（費用）は8億円の収益（前年同期は製品譲渡に係る収益や有形固定資産の売却益等が発生し162億円の収益）となりました。以上から、Core営業利益は2,628億円（同13.3%増）、Core中間利益は1,895億円（同10.6%増）となりました。

Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とは、IFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであります。なお、当社が非経常事項と捉える事項は、事業規模や範囲などの違いによりロシユと判断が異なる場合があります。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

< 製商品売上高の内訳 >

（単位：億円）

	2024年 中間期実績	2023年 中間期実績	前年同期比
製商品売上高	4,855	5,230	7.2%
国内製商品売上高	2,172	3,136	30.7%
オンコロジー領域	1,188	1,265	6.1%
スペシャリティ領域	984	1,871	47.4%
海外製商品売上高	2,684	2,094	+28.2%

[国内製商品売上高]

国内製商品売上高は、新製品及び主力品が伸長したものの、前年同期に計上されたロナプリーブの政府納入や、薬価改定、後発品浸透の影響により、2,172億円（前年同期比30.7%減）となりました。

オンコロジー領域の売上は、1,188億円（同6.1%減）となりました。新製品の抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体・ヒアルロン酸分解酵素配合剤「フェスゴ」の売上が好調に推移したものの、薬価改定及び後発品浸透の影響により、主力品の抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」などの売上が減少しました。また、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」は、同剤を含む配合皮下注製剤である「フェスゴ」の市場浸透影響もあり前年同期を下回りました。

スペシャリティ領域の売上は、984億円（同47.4%減）となりました。前年同期に計上された抗SARS-CoV-2モノクローナル抗体「ロナプリーブ」の政府納入（812億円）や、抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」行政備蓄の売上減少による影響が大きく、また薬価改定及び後発品浸透の影響により持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」などの売上が減少しました。一方で、新製品の眼科用VEGF/Ang-2阻害剤抗VEGF/抗Ang-2ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「バビースモ」が伸長したことに加え、主力品のヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」が堅調に推移しました。

[海外製商品売上高]

海外製商品売上高は2,684億円（前年同期比28.2%増）となりました。ロシユ向け輸出については、「アクテムラ」が前年同期比で減少した一方、血液凝固第Ⅲ因子機能代替製剤抗血液凝固第Ⅲa/Ⅲ因子ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「ヘムライブラ」が大幅に伸長するとともに、pH依存的結合性ヒト化抗IL-6レセプターモノクローナル抗体「エンズプリング」も増加しました。

(2) 連結財政状態に関する説明
< 資産、負債及び純資産の状況 >

(単位：億円)

	2024年 中間期末実績	2023年 期末実績	前期末比
純営業資産（NOA）及び純資産			
純運転資本	4,973	4,226	747
長期純営業資産	4,926	4,783	143
純営業資産（NOA）	9,899	9,009	890
ネット現金	8,157	7,390	767
その他の営業外純資産	539	143	396
純資産合計	17,517	16,256	1,261
連結財政状態計算書（IFRS実績）			
資産合計	20,602	19,325	1,277
負債合計	3,085	3,070	15
純資産合計	17,517	16,256	1,261

当中間連結会計期間末における純営業資産（NOA）は前連結会計年度末に比べ890億円増加し、9,899億円となりました。うち、純運転資本は、主に営業債権の増加により前連結会計年度末に比べ747億円増加し、4,973億円となりました。また、長期純営業資産は主に藤枝工場における合成原薬製造棟（FJ3）及び宇都宮工場におけるバイオ原薬製造棟（UT3）への投資により前連結会計年度末から143億円増加し、4,926億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」で示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ767億円増加し、8,157億円となりました。その他の営業外純資産は、主に未払法人所得税の増加により前連結会計年度末から396億円減少し、539億円となりました。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,261億円増加し、1兆7,517億円となりました。

純営業資産（NOA）及び純資産について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産（NOA）及び純資産は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシュも同様の指標を開示しております。なお、純営業資産（NOA）及び純資産にはCore実績のような除外事項はありません。

純営業資産（NOA）について

純営業資産（NOA：Net Operating Assets）は金融取引や税務上の取引とは独立に当社グループの業績を評価することを可能としております。純営業資産は純運転資本及び有形固定資産、使用权資産、無形資産等を含む長期純営業資産から引当金を控除することで計算しております。

< キャッシュ・フローの状況 >

(単位：億円)

	2024年 中間期実績	2023年 中間期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フロー			
営業利益	2,582	2,109	+22.4%
調整後営業利益	2,751	2,393	+15.0%
営業フリー・キャッシュ・フロー	1,695	3,183	46.7%
フリー・キャッシュ・フロー	1,347	2,216	39.2%
ネット現金の純増減	767	1,619	52.6%
連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS実績)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716	2,544	32.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,729	449	+285.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	695	696	0.1%
現金及び現金同等物の増減額	649	1,428	- %
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,938	3,650	+7.9%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、2,751億円（前年同期比15.0%増）となりました。

純運転資本等の増加670億円や有形固定資産の取得による支出329億円等により、営業フリー・キャッシュ・フローは1,695億円（同46.7%減）の収入となりました。純運転資本等の増加要因は前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。

営業フリー・キャッシュ・フローから法人所得税400億円を支払ったこと等により、フリー・キャッシュ・フローは1,347億円（同39.2%減）の収入となりました。

フリー・キャッシュ・フローから配当金の支払655億円等を調整したネット現金の純増減は767億円の増加となりました。

また、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は649億円減少し、当中間期末残高は3,938億円となりました。

フリー・キャッシュ・フロー (FCF) について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるCoreベースの研究開発費は840億円（前年同期比9.8%増）、売上収益研究開発費比率は15.2%となりました。

2024年1月1日から2024年6月30日までの研究開発活動の進捗状況は以下のとおりです。

「がん領域」

- ・抗CD20/CD3バイスペシフィック抗体「RG7828」は、2024年3月に、濾胞性リンパ腫（三次治療）を対象として承認申請を行いました。
- ・抗悪性腫瘍剤/抗PD-L1ヒト化モノクローナル抗体「RG7446」（製品名：「テセントリク」）は、2024年3月に、胞巣状軟部肉腫を対象として承認申請を行いました。また、第 相国際共同治験「IMvoke010」の結果に鑑み、頭頸部がん（維持療法）を対象とする開発を中止しました。
- ・抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「AF802/RG7853」（製品名：アレセンサ）は、2024年4月に米国で、同年6月に欧州、中国で、ALK陽性早期非小細胞肺癌に対する術後補助療法に対する適応拡大の承認を取得しました。
- ・抗CD20/CD3バイスペシフィック抗体「RG6026」は、2024年4月に、初発大細胞型B細胞リンパ腫を対象として第 相国際共同治験「SKYGL0」を開始しました。

「免疫疾患領域」

- ・免疫抑制剤「セルセプト」は、2024年2月に、全身性強皮症に伴う間質性肺疾患を対象として公知申請を行い、同年6月に適応拡大の承認を取得しました。
- ・補体B因子mRNAに対するアンチセンスオリゴヌクレオチド「RG6299/ASO factor B」は、IgA腎症を対象として、2024年2月に第 相臨床試験を、同年5月に第 相国際共同治験「IMAGINATION」を開始しました。

「神経疾患領域」

- ・脊髄性筋萎縮症治療剤「RG7916」（製品名：「エブリスディ」）は、2024年2月に、未発症の脊髄性筋萎縮症に対する適応拡大の承認申請を行いました。
- ・抗タウヒト化モノクローナル抗体「RG6100」は、ロシュが海外で実施した臨床試験の結果に鑑み、アルツハイマー病を対象とする開発を中止しました。
- ・pH依存的結合性ヒト化抗IL-6レセプターモノクローナル抗体「SA237/RG6168」（販売名：「エンスプリング」）は、第 相国際共同治験「Luminesce」の結果に鑑み、全身型重症筋無力症を対象とする開発を中止しました。

「血液疾患領域」

- ・pH依存的結合性ヒト化抗補体（C5）モノクローナル抗体「SKY59/RG6107」（製品名：「ピアスカイ」）は、2024年2月に、中華人民共和国 国家薬品监督管理局より補体阻害薬による治療歴のない発作性夜間ヘモグロビン尿症（PNH：paroxysmal nocturnal hemoglobinuria）の成人及び青年患者（12歳以上）に対する承認を取得しました。同年3月に、国内でPNHに対する承認を取得し、同年5月に発売しました。同年6月に、米国食品医薬品局よりPNHの成人及び青年（13歳以上）で体重40kg以上の患者に対する承認を取得し、欧州医薬品庁の欧州医薬品委員会よりPNHに対する承認勧告を受けました。

「眼科領域」

- ・眼科用VEGF/Ang-2阻害剤 抗VEGF/抗Ang-2ヒト化二重特異性モノクローナル抗体「RG7716」（製品名：「バピースモ」）は、2024年3月に、網膜静脈閉塞症（RVO：retinal vein occlusion）に伴う黄斑浮腫に対する適応拡大の承認を取得しました。

「その他の領域」

- ・抗IL-8リサイクリング抗体「AMY109」は、2024年1月に、子宮内膜症を対象として第 相臨床試験を開始しました。

- ・不安定狭心症治療剤「SG-75」（製品名：「シグマート注」）は、2024年4月に、中華人民共和国 国家薬品监督管理局より不安定狭心症に対する承認を取得しました。
- ・抗潜在型ミオスタチンスーピング抗体「GYM329/RG6237」は、2024年5月に、肥満症を対象として、第 Ⅰ 相臨床試験を開始しました。
- ・アンジオテンシノーゲンに対するRNAi治療薬「RG6615」は、2024年6月に、高血圧を対象として、第 Ⅰ 相臨床試験を開始しました。

（５）従業員の状況

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

（６）生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

（７）主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

（注）本項２「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び％は億円単位で表示された数字で計算しております。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

・その他

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約年	契約の内容
中外製薬株式会社 (当社)	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	ロシュITシステム 利用契約書	2024	次世代ERP導入プログラム「ASPIRE」への参画に関する契約

当中間連結会計期間において、解約した重要な契約は次のとおりであります。

・技術導入契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約年	対価	契約終結年
中外製薬株式会社 (当社)	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイス	クレネズマブ (遺伝子組換え)	2015	一定額の 契約金	発売日から25年または対象特許満了日のいずれか長い方

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,399,415,150
計	2,399,415,150

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,679,057,667	1,679,057,667	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社の標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	1,679,057,667	1,679,057,667		

(注) 提出日現在の発行済株式数には、2024年7月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		1,679,057,667		73,202		93,050

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ROCHE HOLDING LTD (常任代理人 西村あさひ法律 事務所)	Grenzacherstrasse 124, CH-4058 Basel, Switzerland (東京都千代田区大手町1丁目1 - 2 大手門タワー)	1,005,670	61.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8 - 1 赤坂イ ンターシティAIR	141,991	8.62
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	53,793	3.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川 インターシティA棟)	20,976	1.27
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川 インターシティA棟)	14,607	0.88
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	13,667	0.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川 インターシティA棟)	10,939	0.66
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	10,773	0.65
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川 インターシティA棟)	10,169	0.61
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15 - 1 品川 インターシティA棟)	9,511	0.57
計		1,292,101	78.52

(注) 1. 当社は自己株式33,586,860株を所有しておりますが、上記大株主の状況の記載から除いて
おります。

2. 所有株式数は、千株未満を、また発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株
式数の割合は、小数点第3位以下を、それぞれ切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,586,800		権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,645,211,200	16,452,112	同上
単元未満株式	普通株式 259,667		同上
発行済株式総数	1,679,057,667		
総株主の議決権		16,452,112	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数90個が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中外製薬株式会社	東京都中央区 日本橋室町二丁目1番1号	33,586,800		33,586,800	2.00
計		33,586,800		33,586,800	2.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	ジェイムス・エイチ・サブリエ	2024年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名、女性4名(役員のうち女性の比率31%)

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

本報告書の要約中間連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益		552,860	579,657
製商品売上高	2,3	485,532	523,049
その他の売上収益	2,3	67,328	56,608
売上原価		160,890	242,990
売上総利益		391,970	336,667
研究開発費		84,292	87,438
販売費及び一般管理費		49,901	54,280
その他の営業収益(費用)	4	419	15,962
営業利益		258,195	210,910
金融費用		4	11
その他の金融収入(支出)		491	2,757
税引前中間利益		258,690	213,656
法人所得税		72,428	56,963
中間利益		186,262	156,693
中間利益の帰属：			
当社の株主持分		186,262	156,693
1株当たり中間利益	7		
基本的1株当たり 中間利益(円)		113.20	95.25
希薄化後1株当たり 中間利益(円)		113.19	95.23

【第2四半期連結会計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益		315,911	267,417
製商品売上高	2, 3	281,052	231,518
その他の売上収益	2, 3	34,859	35,899
売上原価		87,940	91,662
売上総利益		227,971	175,756
研究開発費		42,938	44,571
販売費及び一般管理費		27,315	33,264
その他の営業収益(費用)	4	603	14,694
営業利益		158,321	112,614
金融費用		1	9
その他の金融収入(支出)		479	1,389
税引前四半期利益		158,801	113,994
法人所得税		46,941	30,801
四半期利益		111,860	83,193
四半期利益の帰属：			
当社の株主持分		111,860	83,193
1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり 四半期利益(円)		67.98	50.57
希薄化後1株当たり 四半期利益(円)		67.97	50.56

【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

	(単位：百万円)	
	当中間連結会計期間 注記 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
中間利益	186,262	156,693
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	37	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	22	146
純損益に振り替えられない項目 合計	15	146
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	5	10
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,538	9,674
在外子会社等の為替換算差額	8,902	7,549
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	5,369	2,116
その他の包括利益合計	5,384	2,262
中間包括利益	191,645	154,432
中間包括利益の帰属：		
当社の株主持分	191,645	154,432

【第2四半期連結会計期間】

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結会計期間 注記 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	111,860	83,193
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	37	-
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	27	4
純損益に振り替えられない項目 合計	63	4
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 キャッシュ・フロー・ヘッジ 在外子会社等の為替換算差額 のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	 5 7,392 4,995 2,392	 5 13,190 6,280 6,906
その他の包括利益合計	2,328	6,910
四半期包括利益	109,532	76,283
四半期包括利益の帰属： 当社の株主持分	109,532	76,283

(2) 【要約中間連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	当中間連結会計期間末 (2024年 6 月30日)	前連結会計年度末 (2023年12月31日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産		420,292	409,939
使用権資産		9,941	10,762
無形資産	5	20,350	19,860
繰延税金資産		65,758	64,474
退職後給付資産		7,995	7,481
その他の非流動資産		59,797	53,605
非流動資産合計		584,132	566,121
流動資産：			
棚卸資産		265,704	273,480
営業債権及びその他の債権		349,656	318,892
未収法人所得税		586	1,456
有価証券		421,897	280,308
現金及び現金同等物		393,761	458,674
その他の流動資産		44,426	33,616
流動資産合計		1,476,031	1,366,426
資産合計		2,060,163	1,932,547
負債			
非流動負債：			
繰延税金負債		4,906	5,787
退職後給付負債		3,949	3,146
長期引当金		2,895	2,593
その他の非流動負債		6,582	7,224
非流動負債合計		18,332	18,750
流動負債：			
未払法人所得税		72,689	40,798
短期引当金		2,414	3,442
営業債務及びその他の債務		78,954	112,468
その他の流動負債		136,084	131,510
流動負債合計		290,140	288,217
負債合計		308,472	306,967
純資産合計		1,751,691	1,625,580
資本の帰属：			
当社の株主持分		1,751,691	1,625,580
資本合計		1,751,691	1,625,580
負債及び資本合計		2,060,163	1,932,547

(3) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	(単位：百万円) 前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金創出		278,669	224,976
運転資本の減少(は増加)		66,963	129,571
確定給付制度に係る拠出		1,454	1,643
引当金の支払		2,140	1,393
その他の営業活動		3,488	1,089
小計		211,601	350,422
法人所得税の支払		40,038	96,002
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,563	254,420
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		32,871	45,233
無形資産の取得		1,690	1,439
有形固定資産の処分		214	2,194
無形資産の処分		544	15,160
利息及び配当金の受取		1,462	337
有価証券の取得		480,143	283,506
有価証券の売却		340,090	267,441
投資有価証券の取得		68	219
投資有価証券の売却		-	340
投資活動によるキャッシュ・フロー		172,890	44,926
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払		45	39
リース負債の支払		4,014	3,944
配当の支払 当社株主持分		65,500	65,818
ストック・オプションの行使		94	155
自己株式の減少(は増加)		5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		69,469	69,647
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,884	3,000
現金及び現金同等物の増減額		64,913	142,847
現金及び現金同等物の期首残高		458,674	222,169
現金及び現金同等物の中間期末残高		393,761	365,016

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	当社の株主持分				合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本構成 要素		
2023年1月1日現在		73,202	68,806	1,293,352	10,973	1,424,387	1,424,387
中間利益		-	-	156,693	-	156,693	156,693
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産 キャッシュ・ フロー・ヘッジ		-	-	-	136	136	136
在外子会社等 の 為替換算差額		-	-	-	9,674	9,674	9,674
中間包括利益合計		-	-	156,693	7,549	7,549	7,549
剰余金の配当	6	-	-	65,801	-	65,801	65,801
株式報酬取引		-	136	-	-	136	136
自己株式		-	443	-	-	443	443
その他の資本構成 要素から利益剰余 金への振替		-	-	320	320	-	-
2023年6月30日現在		73,202	69,112	1,383,925	12,915	1,513,324	1,513,324

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	当社の株主持分				合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本構成 要素		
2024年1月1日現在		73,202	69,355	1,488,738	5,715	1,625,580	1,625,580
中間利益		-	-	186,262	-	186,262	186,262
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産 キャッシュ・ フロー・ヘッジ		-	-	-	17	17	17
在外子会社等 の 為替換算差額		-	-	-	3,538	3,538	3,538
確定給付制度の 再測定		-	-	37	8,902	8,902	8,902
中間包括利益合計		-	-	186,298	-	37	37
剰余金の配当	6	-	-	65,813	-	65,813	65,813
株式報酬取引		-	136	-	-	136	136
自己株式		-	414	-	-	414	414
2024年6月30日現在		73,202	69,633	1,609,224	367	1,751,691	1,751,691

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 重要な会計方針等

(1) 作成の基礎

この要約中間連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード：4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約中間連結財務諸表です。この要約中間連結財務諸表は、2024年7月26日に、当社最高経営責任者である代表取締役社長奥田修及び最高財務責任者である取締役上席執行役員谷口岩昭によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社です。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.11%）を所有しております。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第2号に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成しております。

この要約中間連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2023年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約中間連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約中間連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(3) 会計方針の変更

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、一部の基準書において軽微な変更がございましたが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響はありません。

2. セグメント情報

当社グループは、単一の医薬品事業に従事し、複数の事業セグメントを有しておりません。当社グループの医薬品事業は、新規の医療用医薬品の研究、開発、製造、販売活動から成り立っております。これらの機能的な活動は事業として統合した運営管理を行っております。

売上収益

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
	製商品売上高	その他の 売上収益	製商品売上高	その他の 売上収益
日本	217,160	935	313,613	562
海外	268,372	66,393	209,437	56,046
うちスイス	253,045	65,832	196,492	48,764
合計	485,532	67,328	523,049	56,608

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
	製商品売上高	その他の 売上収益	製商品売上高	その他の 売上収益
日本	113,978	623	120,924	169
海外	167,074	34,236	110,595	35,730
うちスイス	158,816	33,999	103,856	28,659
合計	281,052	34,859	231,518	35,899

主要顧客に関する情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・ リミテッド	309,085
アルフレッサ株式会社	35,506	42,573

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・ リミテッド	191,589
アルフレッサ株式会社	17,772	22,364

3. 収益

収益の分解

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)			前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)		
	顧客との 契約から 生じる収益	その他の 源泉から 生じる収益	合計	顧客との 契約から 生じる収益	その他の 源泉から 生じる収益	合計
製商品売上高	502,691	17,159	485,532	540,891	17,842	523,049
日本	217,160	-	217,160	313,613	-	313,613
海外	285,531	17,159	268,372	227,278	17,842	209,437
その他の売上収益	66,866	461	67,328	57,449	841	56,608
ロイヤルティ及び プロフィットシェア 収入	54,357	461	54,818	50,164	841	49,323
その他の営業収入	12,509	-	12,509	7,285	-	7,285

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)			前第2四半期連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)		
	顧客との 契約から 生じる収益	その他の 源泉から 生じる収益	合計	顧客との 契約から 生じる収益	その他の 源泉から 生じる収益	合計
製商品売上高	292,536	11,483	281,052	242,884	11,365	231,518
日本	113,978	-	113,978	120,924	-	120,924
海外	178,557	11,483	167,074	121,960	11,365	110,595
その他の売上収益	34,958	99	34,859	37,366	1,467	35,899
ロイヤルティ及び プロフィットシェア 収入	33,927	99	33,827	30,094	1,467	28,627
その他の営業収入	1,032	-	1,032	7,273	-	7,273

その他の源泉から生じる収益は、相手先が顧客とはみなされない場合の協同パートナーとの利益分配契約からの収入及びヘッジ利得または損失から生じております。

4. その他の営業収益（費用）

その他の営業収益（費用）の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）	前中間連結会計期間 （自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）
その他の営業収益	816	16,266
その他の営業費用	398	304
合計	419	15,962

前中間連結会計期間において、その他の営業収益のうち、主なものは製造販売権等の譲渡収益14,722百万円です。

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間 （自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日）	前第2四半期連結会計期間 （自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日）
その他の営業収益	609	14,976
その他の営業費用	6	282
合計	603	14,694

5. 無形資産

減損損失

当中間連結会計期間に、研究開発プロジェクトの中止等に伴い188百万円（前中間連結会計期間4,892百万円）の減損損失を研究開発費として認識しました。

6. 当社の株主に帰属する資本

配当

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	65,801	40	2022年12月31日	2023年3月31日
2023年7月27日 取締役会	普通株式	65,811	40	2023年6月30日	2023年8月30日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	65,813	40	2023年12月31日	2024年3月29日
2024年7月25日 取締役会	普通株式	67,464	41	2024年6月30日	2024年8月29日

7. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり利益

	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
当社株主に帰属する中間利益 (百万円)	186,262	156,693
加重平均普通株式数(株)	1,679,057,667	1,679,057,667
加重平均自己株式数(株)	33,665,030	33,915,203
基本的加重平均普通株式数(株)	1,645,392,637	1,645,142,464
基本的 1 株当たり中間利益(円)	113.20	95.25
	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	111,860	83,193
加重平均普通株式数(株)	1,679,057,667	1,679,057,667
加重平均自己株式数(株)	33,609,788	33,841,951
基本的加重平均普通株式数(株)	1,645,447,879	1,645,215,716
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	67.98	50.57

希薄化後 1 株当たり利益

	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
当社株主に帰属する中間利益 (百万円)	186,262	156,693
基本的加重平均普通株式数(株)	1,645,392,637	1,645,142,464
希薄化効果の影響調整: ストック・オプション(株)	218,579	293,849
希薄化効果後 加重平均普通株式数(株)	1,645,611,216	1,645,436,313
希薄化後 1 株当たり中間利益(円)	113.19	95.23

	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
当社の株主に帰属する四半期利益 (百万円)	111,860	83,193
基本的加重平均普通株式数(株)	1,645,447,879	1,645,215,716
希薄化効果の影響調整:		
ストック・オプション(株)	188,404	279,480
希薄化効果後 加重平均普通株式数(株)	1,645,636,283	1,645,495,196
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	67.97	50.56

8. リスクマネジメント

公正価値で測定する金融商品

経常的な公正価値測定を行う際の評価技法へのインプットを3つのレベルに分類しております。

レベル1 - 活発な市場における同一資産及び負債の無修正の相場価格

レベル2 - レベル1に含まれる相場価格以外で、直接または間接に観察可能なインプット

レベル3 - 観察不能なインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当中間連結会計期間末 (2024年6月30日)				
有価証券				
短期金融資産	-	419,994	-	419,994
負債性金融商品	770	-	130	900
その他の流動資産				
デリバティブ金融資産	-	17,760	-	17,760
その他の非流動資産				
資本性金融商品	-	-	1,223	1,223
負債性金融商品	-	10,231	2,651	12,882
金融資産合計	770	447,985	4,005	452,759
その他の流動負債				
デリバティブ金融負債	-	65,960	-	65,960
金融負債合計	-	65,960	-	65,960

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
前連結会計年度末 (2023年12月31日)				
有価証券				
短期金融資産	-	249,985	-	249,985
負債性金融商品	767	-	130	897
その他の流動資産				
デリバティブ金融資産	-	11,789	-	11,789
その他の非流動資産				
資本性金融商品	-	-	1,254	1,254
負債性金融商品	-	9,206	2,045	11,251
金融資産合計	767	270,981	3,429	275,176
その他の流動負債				
デリバティブ金融負債	-	49,100	-	49,100
金融負債合計	-	49,100	-	49,100

レベル1の金融資産には、社債が含まれております。レベル2の金融資産には、主に譲渡性預金、金銭信託、コマーシャル・ペーパー、デリバティブが含まれております。

レベル2の公正価値測定は下記のように行っております。

有価証券、負債性金融商品及びデリバティブ金融商品は、観察可能な金利、イールド・カーブ、為替レート等の市場のデータ、また測定日における類似の金融商品に含まれるボラティリティなどを指標とする評価モデルを使用しています。

当社グループでは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じた場合、各会計期間末にこれを認識しております。なお、レベル1とレベル2の間において振替はありません。

レベル3には主に出資金、非上場株式が含まれております。観察不能なインプットを含む、評価技法を用いて公正価値を測定しています。

9. 関連当事者

配当

当社のロシュに対する配当は、2023年通年で80,454百万円、2024年は当中間連結会計期間末までに40,227百万円であります。

関連当事者との重要な取引及び債権債務 エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド に対する取引高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
売上収益	309,085	245,256
仕入高	86,390	162,515

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月30日)
売上収益	191,589	132,515
仕入高	41,069	50,139

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド に対する債権・債務

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (2024年 6月30日)	前連結会計年度末 (2023年12月31日)
営業債権及びその他の債権	218,478	164,696
営業債務	25,996	40,491

2【その他】

(1) 中間配当

2024年7月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....67,464百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....41円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年8月29日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 重要な訴訟事件等

当中間連結会計期間において、新たに発生した重要な訴訟事件等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月26日

中外製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永峯 輝一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 雄二郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇津木 辰男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書、要約中間連結持分変動計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業的前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。